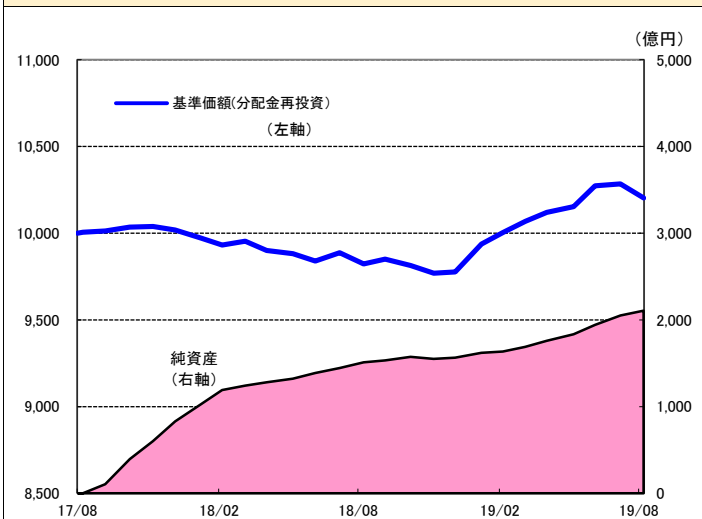


Aコースの運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,192 円

※分配金控除後

純資産総額 2,105.9 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.8%
3カ月	0.5%
6カ月	2.0%
1年	3.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 2.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2018年12月	0 円
2017年12月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 10 円

設定来= 2017年8月25日 以降

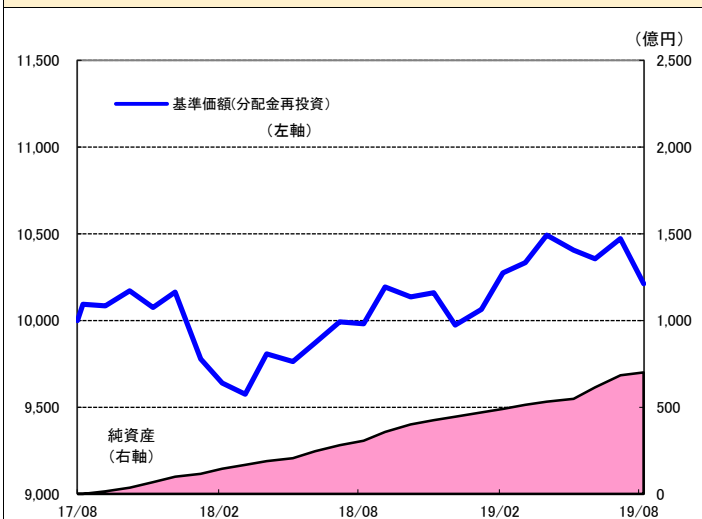
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

Bコースの運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,191 円

※分配金控除後

純資産総額 700.6 億円

- 信託設定日 2017年8月25日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-2.5%
3カ月	-1.9%
6カ月	-0.6%
1年	2.3%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 2.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2018年12月	10 円
2017年12月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計 20 円

設定来= 2017年8月25日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)の資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2019年8月30日 現在

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB+
平均最終利回り(米ドル為替取引後ベース) [※] (課税前)	4.1%
平均デュレーション	1.4年
組入銘柄数	2,125銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものの、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均していません。
[※]米ドル建て以外の資産に投資を行った場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行います。ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
 ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分	
通貨	純資産比
ロング(買い建て)上位3通貨	
米ドル	99.4%
ロシア・ルーブル	2.4%
メキシコ・ペソ	1.0%

ショート(売り建て)上位3通貨

日本円	-1.7%
豪ドル	-1.4%
ニュージーランド・ドル	-0.9%

ロング(買い建て)合計	104.0%
ショート(売り建て)合計	-4.0%

通貨配分は米ドル100%を基本とし、米ドル以外の通貨の組み入れ合計は、プラスとマイナスそれぞれ純資産総額の10%以内となるよう制限します。

格付別配分	
格付	構成比 [※]
AAA	57.5%
AA	-4.9%
A	-13.2%
BBB	19.5%
BB	12.4%
B	9.9%
CCC以下および無格付	18.9%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	構成比 [※]
アメリカ	96.5%
ドイツ	2.7%
オーストラリア	2.3%
ブラジル	2.0%
アイルランド	1.6%
その他の国・地域	-5.1%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
[※]構成比は、債券部分から算出しております。

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはビムコ社による独自の格付を使用しています。[※]構成比は、債券部分から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	資産	国・地域	構成比 [※]
GNMA II TBA 4.0% SEP 30YR JMBO	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.6%
FNMA TBA 3.5% OCT 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	3.5%
U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	アメリカ	1.7%
FNMA TBA 4.0% SEP 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.6%
U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	アメリカ	1.1%
U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	アメリカ	1.1%
FNMA TBA 3.5% SEP 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.1%
FNMA TBA 3.0% OCT 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.1%
CSMC 2018-SP2 PT 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.0%
FNMA TBA 4.0% OCT 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	アメリカ	1.0%
合計			16.8%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
[※]構成比は、債券部分から算出しております。

当資料は、外部委託先であるビムコジャパンリミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8424%※(税抜年0.78%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.858%となります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、月初から中旬にかけて、米中貿易摩擦激化に対する警戒感などからリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下(価格は上昇)しました。その後、中国での景気刺激策への期待などから利回りが上昇(価格は下落)する場面もありましたが、下旬、米中通商問題を背景とした世界景気減速懸念により再び低下し、月間では利回りは低下しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、上旬は、貿易戦争から通貨安競争へと米中対立の長期化が意識されたことなどから、軟調に推移しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加緩和への期待が高まったことや、貿易協議に向け米中の強硬姿勢が和らいだことなどから堅調に推移し、月間では値上がりとなりました。

○新興国債券市場は、上旬は、7月の中国貿易統計で輸出が大幅な伸び率だったことなどから上昇しました。その後、アルゼンチン大統領予備選挙でポピュリズム(大衆迎合主義)的な政策を掲げる左派候補が大勝したことなどを受け下落する場面もありましたが、FRBによる追加利下げ観測や、米中貿易協議進展への期待などから堅調に推移し、月間では値上がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、次のような戦略を実行しています。

○金利戦略については、引き続き全体の金利リスクは抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しています。足元では、金融緩和に対する期待感の高まりや景気減速懸念を背景に大きく金利が低下している米国において、中期年限の金利リスクを一部削減しています。一方で、EU(欧州連合)離脱に関する議論を受けて金利が大きく低下している英国や、相対的に投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクは引き続き売り持ちとしています。そのほか、金利上昇に対する耐性を強化するために、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債をポートフォリオの4割程度組み入れています。

○セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を4割程度組み入れることでポートフォリオの高い安定性を維持しています。米国の景気拡大を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券や、企業の財務改善や収益の安定化を受けてハイ・イールド社債への投資を継続しました。また、相対的に高い利回りなどからメキシコやロシアなどの新興国債券へも投資をしています。

なお、英ポンドの金利スワップのショート(売り建て)によりAA格の保有比率が、日本円の金利スワップのショートによりA格の保有比率が、それぞれ計算上マイナスとなりました。

今後の運用方針

(2019年8月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○主要国の経済活動は減速の基調が見られるものの、堅調な米国の個人消費などが景気拡大サイクル終盤における世界経済のけん引役を担うと予想されます。ただし、米中貿易摩擦に代表される通商政策を巡る不確実性や、イタリアの財政規律に対する懸念、英国のEU離脱を巡る不透明感といった材料によって市場の値動きが短期的に増幅されうる点には注意が必要です。また、中長期的には主要国において低金利環境が継続する中、将来的に景気の転換点で経済活動を刺激する政策手段が限定的となる点にも留意する必要があると考えています。

○運用戦略に関しては、足元、米国が再び金融緩和に舵を切りつつあり、世界的に金利は低下基調となっていますが、ファンドは、世界中の債券に分散投資を行ないながら相対的に高い利回り収入の獲得を継続し、魅力的な投資機会の出現に備えています。引き続き、投資の元本保全を意識しつつ、より魅力的な水準のインカムゲイン(利子収入)を獲得できるかが重要なテーマになると考えています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース/Bコース(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。